



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
 コード番号 9880 URL <http://www.innotech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 棚橋 祥紀 TEL 045-474-9000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,863	△7.6	999	△1.2	1,251	7.7	806	9.0
28年3月期	31,243	18.0	1,012	40.0	1,162	23.9	740	33.8

（注）包括利益 29年3月期 828百万円（72.7%） 28年3月期 479百万円（△30.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.93	44.30	3.4	4.2	3.5
28年3月期	42.13	40.86	3.2	3.9	3.2

（参考）持分法投資損益 29年3月期 2百万円 28年3月期 5百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,277	24,620	79.3	1,366.84
28年3月期	29,798	24,027	78.8	1,336.36

（参考）自己資本 29年3月期 24,016百万円 28年3月期 23,473百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,487	△834	△289	4,844
28年3月期	1,506	△772	△253	3,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	245	33.2	1.1
29年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	263	32.7	1.1
30年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		40.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△4.7	900	△10.0	1,000	△20.1	650	△19.4	36.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	18,218,901株	28年3月期	18,218,901株
29年3月期	648,177株	28年3月期	653,557株
29年3月期	17,565,673株	28年3月期	17,565,391株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,049	△16.6	163	△59.5	395	△25.7	238	△24.5
28年3月期	20,448	10.4	402	109.3	533	23.4	316	15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.59	13.11
28年3月期	18.00	17.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	24,427		21,936		88.6		1,231.04	
28年3月期	25,631		21,940		84.6		1,233.75	

(参考) 自己資本 29年3月期 21,630百万円 28年3月期 21,671百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の抑制傾向は続くものの、昨年初以来の円高進行から下半期にかけて円安に転じ、企業の生産活動や雇用環境の改善、設備投資の持ち直しなどがみられ、景気は足踏み状態から概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国大統領選後の経済政策、欧州における英国のEU離脱問題や主要国の政治情勢の影響、中国をはじめとする新興国経済の動向など、先行きについては不透明な状況も懸念されます。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高288億63百万円（前期比7.6%減）、営業利益9億99百万円（同1.2%減）、経常利益12億51百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億6百万円（同9.0%増）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

[設計開発ソリューション事業]

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェア部門は、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に進捗したものの、大手顧客向け販売権の移管により前期実績には及びませんでした。自社製CPUボード等の組込み製品は、インフラ向け需要が減少したため、売上高が落ち込みました。アイティアアクセス株式会社の組込みソフトウェアのライセンス販売及び受託開発も前期実績には及びませんでした。一方、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、車載関連向けのエンジニアリングサービスの需要増などにより引き続き好調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスも、下半期に入りやや減速がみられたものの概ね堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は171億29百万円（前期比2.0%減）、セグメント利益は10億56百万円（同8.0%減）となりました。

[プロダクトソリューション事業]

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。また、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、メモリー向けテスターの国内販売低調により売上高は伸び悩んだものの、同テスターの海外販売やイメージセンサー向けテスターの販売が増加し、収益性は改善いたしました。ハードディスクドライブを含む電子部品部門においては、OA市場、民生市場向けが前期実績に及ばなかったことに加え、前年度の高画質デジタル機器対応チップの取引終息の影響により売上高は減少いたしました。また、STAr Technologies, Inc. は、顧客ファウンドリの需要回復により、テストシステム及びプローブカード販売が増加し売上に貢献いたしました。

その結果、当事業の売上高は117億33百万円（同14.8%減）、セグメント利益は3億65百万円（同15.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が302億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は56億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したものの、前受金が減少したことなどによるものであります。

純資産は246億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は79.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ13億32百万円増加し、48億44百万円となりました。これは、営業活動によって24億87百万円を得たものの、投資活動によって8億34百万円、財務活動によって2億89百万円を使用したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は24億87百万円（前期比65.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を12億27百万円計上したことに加え、売上債権が9億20百万円減少したことなどにより資金を得たためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は8億34百万円（同8.0%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得に2億33百万円、有形固定資産の取得に2億37百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は2億89百万円（同14.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払に2億44百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	84.0	81.0	77.5	78.8	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	27.5	28.3	26.0	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,778.5	270.9	157.4	241.2	4,585.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成25年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期は、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

次期のわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善などを背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、米国の経済政策やEU情勢が世界経済に与える影響については不透明感が拭えない状況が続くと予想されます。

こうしたなか、当社グループは各事業領域において、顧客層の拡大、顧客満足を高めるための自社製品を中心としたソリューションの開発、新たな商材の発掘等に引き続き尽力してまいります。設計開発ソリューション事業では、EDAソフトウェアにおいてメーカーとの取引条件変更の影響があるものの、組み込みソフトウェアやLSI設計ビジネスは引き続き安定した収益を見込んでおり、CPUボード製品のラインアップの充実と顧客の拡大にも注力してまいります。プロダクトソリューション事業では、自社製イメージセンサー向けテスターの販売が一巡するものの、メモリー向けテスターの需要増やファウンドリ向けのプローブカード販売の拡大に期待するほか、新製品の開発やIoTのユニークなソリューションの早期立ち上げに注力し業容の拡大を図るとともに、ハードディスクドライブの販売事業を譲渡し同事業から撤退するなど、事業の選択と集中を推進し企業価値向上に努めてまいります。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高275億円（前期比4.7%減）、営業利益9億円（同10.0%減）、経常利益10億円（同20.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円（同19.4%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,917,946	5,154,047
受取手形及び売掛金	7,561,942	6,628,431
商品及び製品	1,912,075	2,049,411
繰延税金資産	178,611	240,843
その他	2,483,598	2,088,169
貸倒引当金	△19,309	△636
流動資産合計	16,034,865	16,160,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,905,117	7,912,088
減価償却累計額	△4,073,091	△4,217,002
建物及び構築物(純額)	3,832,025	3,695,086
土地	5,665,131	5,721,345
その他	1,595,996	1,777,815
減価償却累計額	△1,102,336	△1,113,450
その他(純額)	493,659	664,364
有形固定資産合計	9,990,817	10,080,796
無形固定資産		
のれん	1,321,352	1,197,677
その他	349,759	353,193
無形固定資産合計	1,671,111	1,550,871
投資その他の資産		
投資有価証券	929,305	1,179,401
繰延税金資産	59,357	57,132
退職給付に係る資産	229,226	265,668
その他	884,313	983,045
貸倒引当金	△144	△2
投資その他の資産合計	2,102,059	2,485,246
固定資産合計	13,763,988	14,116,914
資産合計	29,798,853	30,277,180

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,040	1,526,351
未払法人税等	385,198	281,461
前受金	2,320,689	1,899,293
賞与引当金	139,895	166,469
その他	1,093,449	1,204,111
流動負債合計	5,242,272	5,077,687
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,705	89,969
退職給付に係る負債	160,586	189,170
その他	289,314	299,926
固定負債合計	528,606	579,066
負債合計	5,770,879	5,656,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,324,064	7,301,303
利益剰余金	5,818,853	6,379,702
自己株式	△258,574	△256,447
株主資本合計	23,401,503	23,941,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,028	70,898
繰延ヘッジ損益	3,119	△59,070
為替換算調整勘定	10,734	49,750
退職給付に係る調整累計額	15,205	12,986
その他の包括利益累計額合計	72,087	74,566
新株予約権	268,839	305,838
非支配株主持分	285,542	298,301
純資産合計	24,027,974	24,620,426
負債純資産合計	29,798,853	30,277,180

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	31,243,213	28,863,452
売上原価	23,286,022	20,786,545
売上総利益	7,957,191	8,076,906
販売費及び一般管理費	6,945,146	7,077,281
営業利益	1,012,044	999,625
営業外収益		
不動産賃貸料	436,669	448,525
為替差益	—	60,965
その他	180,677	81,965
営業外収益合計	617,346	591,455
営業外費用		
不動産賃貸費用	325,959	316,108
為替差損	72,406	—
その他	68,852	23,496
営業外費用合計	467,218	339,604
経常利益	1,162,173	1,251,475
特別利益		
段階取得に係る差益	44,492	—
固定資産売却益	7,566	4,365
投資有価証券売却益	13	1,856
その他	674	—
特別利益合計	52,747	6,221
特別損失		
固定資産売却損	7,009	—
投資有価証券評価損	—	25,991
投資有価証券売却損	421	4,102
特別損失合計	7,430	30,093
税金等調整前当期純利益	1,207,490	1,227,603
法人税、住民税及び事業税	422,928	396,329
法人税等調整額	21,834	1,374
法人税等合計	444,763	397,704
当期純利益	762,727	829,899
非支配株主に帰属する当期純利益	22,647	23,135
親会社株主に帰属する当期純利益	740,079	806,763

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	762,727	829,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,977	27,870
繰延ヘッジ損益	17,616	△62,189
為替換算調整勘定	△153,504	35,494
退職給付に係る調整額	△70,869	△2,218
その他の包括利益合計	△282,734	△1,042
包括利益	479,992	828,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,199	809,242
非支配株主に係る包括利益	22,792	19,614

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,323,460	5,324,689	△258,521	22,906,787
当期変動額					
剰余金の配当			△245,915		△245,915
親会社株主に帰属する当期純利益			740,079		740,079
自己株式の取得				△52	△52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		604			604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	604	494,164	△52	494,716
当期末残高	10,517,159	7,324,064	5,818,853	△258,574	23,401,503

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	119,006	△14,497	164,385	86,074	354,968	231,714	259,309	23,752,780
当期変動額								
剰余金の配当								△245,915
親会社株主に帰属する当期純利益								740,079
自己株式の取得								△52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△604	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,977	17,616	△153,650	△70,869	△282,880	37,125	26,837	△218,917
当期変動額合計	△75,977	17,616	△153,650	△70,869	△282,880	37,125	26,232	275,194
当期末残高	43,028	3,119	10,734	15,205	72,087	268,839	285,542	24,027,974

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	7,324,064	5,818,853	△258,574	23,401,503
当期変動額					
剰余金の配当			△245,914		△245,914
親会社株主に帰属する当期純利益			806,763		806,763
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		2,232		2,136	4,368
連結子会社株式の取得による持分の増減		△24,992			△24,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△22,760	560,849	2,127	540,215
当期末残高	10,517,159	7,301,303	6,379,702	△256,447	23,941,719

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,028	3,119	10,734	15,205	72,087	268,839	285,542	24,027,974
当期変動額								
剰余金の配当								△245,914
親会社株主に帰属する当期純利益								806,763
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								4,368
連結子会社株式の取得による持分の増減								△24,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,870	△62,189	39,015	△2,218	2,478	36,998	12,759	52,236
当期変動額合計	27,870	△62,189	39,015	△2,218	2,478	36,998	12,759	592,451
当期末残高	70,898	△59,070	49,750	12,986	74,566	305,838	298,301	24,620,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,207,490	1,227,603
減価償却費	565,810	546,801
のれん償却額	205,224	220,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,751	△18,814
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,423	23,015
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,456	△21,685
受取利息及び受取配当金	△11,752	△9,162
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25,991
段階取得に係る差損益(△は益)	△44,492	—
売上債権の増減額(△は増加)	154,982	920,642
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	179,188	267,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△736,146	275,704
前受金の増減額(△は減少)	96,783	△418,889
その他	34,842	2,446
小計	1,636,650	3,041,531
利息及び配当金の受取額	11,517	9,578
利息の支払額	△6,248	△542
法人税等の支払額	△192,325	△567,207
法人税等の還付額	57,358	4,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,953	2,487,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,069	△203,681
定期預金の払戻による収入	500,000	304,900
有形固定資産の取得による支出	△211,197	△237,686
無形固定資産の取得による支出	△180,654	△172,461
長期前払費用の取得による支出	△154,851	△97,782
投資有価証券の取得による支出	△451,778	△233,050
投資有価証券の売却による収入	30,146	15,464
投資事業組合からの分配による収入	154,884	6,041
保険積立金の積立による支出	△78,873	△97,375
保険積立金の解約による収入	74,576	21,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△74,308	△78,449
その他	19,250	△61,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772,875	△834,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△9,000
配当金の支払額	△245,533	△244,946
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△34,353
その他	△8,383	△1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,916	△289,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,565	△31,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	464,596	1,332,516
現金及び現金同等物の期首残高	3,047,407	3,512,003
現金及び現金同等物の期末残高	3,512,003	4,844,519

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 17社

主要な連結子会社の名称

アイティアアクセス㈱

三栄ハイテックス㈱

㈱レグラス

ガイオ・テクノロジー㈱

ジェイ・エス・シー㈱

STAr Technologies, Inc.

INNO MICRO HONG KONG LTD.

INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.

INNOTECH FRONTIER, Inc.

Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

なお、ジェイ・エス・シー㈱については、当連結会計年度において株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した報告セグメントとしております。

「設計開発ソリューション事業」は、半導体設計用（EDA）ソフトウェアや組込み関連のソフトウェア・開発検証サービスなど主に顧客製品の設計開発工程に係るソフトウェア、サービスを販売する事業セグメントから構成されております。

「プロダクトソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやハードディスクドライブ、電子部品などのハードウェアを販売する事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

一部の資産に係る減価償却費については、合理的な基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,472,798	13,770,414	31,243,213	—	31,243,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,668	2,130	121,799	△121,799	—
計	17,592,467	13,772,545	31,365,013	△121,799	31,243,213
セグメント利益	1,148,363	317,508	1,465,872	△453,827	1,012,044
その他の項目					
減価償却費	277,182	128,807	405,989	82,360	488,350
のれんの償却額	107,956	97,268	205,224	—	205,224

- (注) 1. セグメント利益の調整額△453,827千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△444,135千円及び棚卸資産の調整額△9,692千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額82,360千円は、全社費用84,227千円及びセグメント間取引消去△1,867千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,129,456	11,733,995	28,863,452	—	28,863,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,608	7,353	77,961	△77,961	—
計	17,200,065	11,741,348	28,941,413	△77,961	28,863,452
セグメント利益	1,056,506	365,806	1,422,312	△422,687	999,625
その他の項目					
減価償却費	274,305	114,646	388,951	80,575	469,526
のれんの償却額	122,975	97,268	220,243	—	220,243

- (注) 1. セグメント利益の調整額△422,687千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△430,603千円及び棚卸資産の調整額7,915千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額80,575千円は、全社費用81,648千円及びセグメント間取引消去△1,072千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,336.36円	1,366.84円
1株当たり当期純利益金額	42.13円	45.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.86円	44.30円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	24,027,974	24,620,426
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	554,382	604,140
（うち新株予約権（千円））	(268,839)	(305,838)
（うち非支配株主持分（千円））	(285,542)	(298,301)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	23,473,591	24,016,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	17,565	17,570

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	740,079	806,763
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	740,079	806,763
期中平均株式数（千株）	17,565	17,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	545	644
（うち新株予約権（千株））	(545)	(644)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成23年6月23日定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議によるストックオプション（普通株式 179,100株）	平成23年6月23日定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議によるストックオプション（普通株式 173,700株）

(重要な後発事象)

(事業譲渡)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、ハードディスクドライブ販売事業を佐鳥電機株式会社に対して譲渡することを決議し、同日付で譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の概要

- ① 譲渡を行う主な理由
当社グループのビジネスの方向性などを考慮し、経営資源の選択と集中を強化するためであります。
- ② 譲渡する相手会社の名称
佐鳥電機株式会社
- ③ 譲渡する事業の内容
当社のハードディスクドライブ販売事業
- ④ 譲渡する事業の規模
当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高 4,476,433千円
- ⑤ 譲渡する資産・負債の内容及びその金額
主に棚卸資産であり、譲渡の効力発生日における帳簿価額を予定しております。
- ⑥ 譲渡の時期(効力発生日)
平成29年7月1日(予定)
- ⑦ 譲渡価額
譲渡の効力発生日における譲渡対象資産の帳簿価額を予定しております。

(2) 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

プロダクトソリューション事業

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 坂 篤郎(現 ㈱セールスフォース・ドットコム 特別顧問)

(注) 坂 篤郎は、社外取締役の候補者であります。

・ 退任予定取締役

取締役 松元 崇

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月21日